

7月の事務ごよみ

民族の音楽



きり絵と文・前田尋

グナワ音楽

モロッコのグナワ音楽は、
イスラム教とアフリカの伝統音楽が混ざって生まれた。
本来は祈りと癒しの宗教的な音楽で、
激しいリズムの繰り返しに
精霊が乗り移ると考えられていた。
弦楽器のゲンブリや鉄製カスタネットであるカルカベ、
両面太鼓のトゥベルなどで賑やかに奏でられる。

経理・税務

2025年度個人住民税の特別徴収事務の確認

事業主は、すべての従業員の給与から個人住民税を特別徴収（給与天引き）によって納める義務があります。

今年度の第1回目の納付期限（6月分）は7月10日です。納期に遅れると、納付するまでの日数に応じて延滞金が加算されてしまうので、注意してください。

年度途中で新たに入社した従業員がいる場合、個人住民税を普通徴収から特別徴収に切り替える場合には「特別徴収切替届出書」を、また、退職者が出た場合には「給与支払報告・特別徴収に係る



給与所得者異動届出書」を作成して、市区町村に速やかに提出しましょう。

従業員が退職し、再就職しなければ、翌月以降の徴収義務はなくなりませんが、未徴収分は退職した時期により取扱いが変わるので留意しましょう。

また、退職者から「再就職先で特別徴収を継続したい」旨の申出があった場合は、「給与所得者異動届出書」を新たな勤務先に回付することによって、特別徴収が引き継がれます。

納期の特例の承認を受けている場合の源泉徴収税額の納付

給与や退職金などから源泉徴収した所得税・復興特別所得税の納付期限は、給与などを実際に支払った月の翌月10日までです。

ただし「従業員数が常時10人未満」の事業所は、手続きの負担を減らすため、源泉徴収した所得税および復興特別所得税を年2回にまとめて納付できる「納期の特例」があります。

この特例の承認を受けている場合、1月～6月分の源泉徴収税額をまとめて7月10日までに納付し

ます。

固定資産税・都市計画税の第2期分の納付

7月は固定資産税の第2期分の納付時期です。一括で全期分を納付していない場合には、納税通知書を確認して納付しましょう。

なお、特定の地域では都市計画税も納付します。納付期限は、市区町村の条例によって異なる場合もあるので注意してください。

夏物商戦への対応

夏物商戦では、商品の仕入れや催事企画の増加、パート・アルバイトの臨時雇用など、例月にならない資金需要が増えます。売掛金の回収を強化し、資金繰りの再確認をしておきましょう。

補助金・助成金の情報チェック

時限措置として設けられる国や自治体の補助金・助成金制度は、毎年度の予算成立を受けて、7月ごろまでに各制度の骨子が固まります。

制度の数は3,000種類以上ともいわれ、それぞれ募集期間や受給要件などが異なります。高年

齢者や障害者を雇用するなど一定条件を満たした場合に申請によって受給できるものや、技術支援や能力開発など目的別に設定された公募型タイプもあります。

自社に必要な補助金・助成金についての情報を収集し、申請スケジュールを立てておきましょう。別冊付録では、2025年度の助成金の受給&活用のポイントをまとめています。

人事・労務

賞与支給に伴う

健保・厚年の保険料の納付

6月に賞与を支給し、健康保険・厚生年金保険の「被保険者賞与支払届」を提出した企業では、7月の「納入告知書」に、賞与に係る負担分も加算された保険料額が記載されています。記載金額を確認して納付しましょう。

なお、保険料の計算基礎となる標準賞与額の上限は、健康保険が

7月の事務ぐよみ



年度累計額で573万円、厚生年金保険については1か月当たり150万円です。

育児休業等により保険料免除期間に支払われた賞与についても標準賞与額となり、年度累計額に含まれます。

健保・厚年の被保険者報酬月額算定基礎届の提出

社会保険に加入している事業所は、7月1日現在に使用しているすべての被保険者の4月～6月に支払った賃金について「被保険者報酬月額算定基礎届」に記入し、原則として7月10日までに提出します（定時決定）。

ただし、届出先（年金事務所または日本年金機構事務センター）の都合によって締切日が早まることや、会社ごとに提出日を決めているケースもあります。

該当する事業所には届出用紙がすでに郵送されているはずですが、手元がない場合は取り寄せてください。日本年金機構のホーム

ページからダウンロードすることもできます。

労働保険の年度更新手続き

労働保険の年度更新手続き（労働保険概算・増加概算・確定保険料／石綿健康被害救済法一般拠出金申告書）の提出および保険料等の納付）の期限は、7月10日です。

手続きが遅れると、政府が保険料・拠出金の額を決定し、さらに追徴金（納付すべき保険料・拠出金の10%）が課されることがあります。拠出金は、特別加入者や雇用保険のみ適用の事業所は対象外となります。

来春高卒予定者に対する採用活動

高等学校の卒業予定者を対象とした採用活動を行なう際には、事前にハローワークで求人申込みと登録申請をして、確認を受けた求人票を高校側へ提出します。

2026年3月卒業予定者の求人票を提出した事業所には、7月からその返戻が始まります。コピー（写し）をとったうえで、求人先高校（推薦依頼校）に募集要項等と共に送付してください。

夏物商戦向けの人員確保

夏物商戦で、パートやアルバイトを臨時雇用する予定の企業は、早めに募集をかけて人員を確保します。

募集ルートを限定せず、過去に雇った人やその人からの紹介など、確度の高そうな人脈も活かしましょう。

労働者死傷病（軽度）報告の提出

社員が業務上の事故・疾病で4日未満の休業をした場合には、3か月ごとにまとめて所轄の労働基準監督署に報告しなくてはなりません。ことしの4月～6月分の報告書の提出期限は7月31日です。ただし、休業が4日以上になっ

たり、死亡事故が発生したりした場合は、そのつど報告する義務があります。

なお、ことし1月より労働者死傷病報告の電子申請が義務化されています。

高年齢者雇用状況等報告書・障害者雇用状況報告書の提出

毎年6月1日現在の高年齢者・障害者の雇用状況（役員・兼務役員を除く）について、7月15日までに管轄のハローワークに報告することが義務づけられています。

電子申請では、GビズIDプラットフォームやe-Govアカウント等を用いて申請することが可能です。詳しくは、厚生労働省のホームページ等で確認してください。

試用期間終了に伴う対応

4月に入社した社員の試用期間を3か月としている企業では、試用期間中に特段の問題がなければ、7月から正式採用に進むこと

になります。

正式な配属辞令の交付など、試用期間の終了に伴う業務を行ないます。

人材教育・研修の実施

慢性的な人手不足のなか、人材確保・定着の戦略として人材育成投資はますます重要になってきています。

新入社員の正式配属後のフォローアップ研修、新人を育てる立場の中堅社員のリーダー研修など、いまいる人材に向けた施策も重要です。教育機会を増やして1人ひとりの能力を高め、活気ある職場にしていきたいと思います。

また、新入社員はメンタルヘルス不調をきたしやすい時期でもあります。必要があれば、早めにフォローしていきたいと思います。



総務・法務

夏季休暇の通知と業務保全

7月～8月に夏季休暇を実施する企業は、早めに取引先などにスケジュールを知らせ、併せて取引先の営業日・休暇予定も確認しましょう。

全社で一斉休暇に入る場合は、郵便物・配達物授受の取扱いルール、防犯・防火対策などについて周知・徹底しておきます。

また、個人情報保護の保護に留意しつつ、休暇中の各社員の行動予定や緊急時の連絡先を把握しておきましょう。

全国安全週間の実施

7月1日～7日は全国安全週間です。ことしのスローガンは、「多様な仲間と 築く安全 未来の職場」です。

これを機に、労働災害防止活動の大切さを再確認して、社内の安全活動の取組みを活性化させまし

よう。

夏場の健康管理

湿度の高い梅雨から夏場は、食べ物や傷みややすく食中毒などの発生に注意が必要な時期です。弁当類の保存場所などに気をつけるよう、注意を促しましょう。

また、湿度が高くなると、熱中症の危険性も高まります。強い負荷のかかる作業や運動を極力避け、のどが渇いていなくてもこまめに水分を補給するようにしましょう。オフィス内でも室温が上昇しすぎないよう、冷房をつけるなど適切な温度設定が重要です。

地域行事への対応確認

各地で盆踊りや夏祭りが催されるなど、夏は地域での交流が盛んになる季節です。

会社として地域行事に協力・協

賛する場合には、どの部署が、どのように対応するのかを確認しておきます。

祭礼等への寄付は、前年までの記録などを参考にして対応するようにしましょう。

中元の發送・暑中見舞いの準備

中元の發送時期は、7月中旬までに贈る地域と8月中旬までに贈る地域があります。贈り先の習慣に合わせて手配しましょう。中元が届いた際には、速やかに礼状を出すことも大切です。

「暑中見舞い」は、立秋（ことは8月7日）の前日までに届くように送りましょう。立秋から8月末頃までは「残暑見舞い」とします。

来月の計画を立てるために

夏季休暇期間中の郵便物・配達物授受のルール整備等の事務があります

中元や暑中見舞いの返礼事務があります

夏季休暇期間中の防犯体制の確認が必要です